



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 名

上場会社名 中部水産株式会社
コード番号 8145 URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 健雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 鈴木 祥司

TEL 052-683-3110

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	33,058	△2.6	75	△45.8	182	△25.1	49	△59.0
22年3月期第3四半期	33,928	△8.4	139	39.5	243	10.9	120	13.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2.66	—
22年3月期第3四半期	6.50	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	15,480	12,140	78.4	652.68
22年3月期	14,791	12,404	83.9	666.79

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,140百万円 22年3月期 12,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△1.8	40	△38.4	180	△12.0	50	△46.4	2.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 21,269,000株 22年3月期 21,269,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,667,499株 22年3月期 2,665,164株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 18,602,572株 22年3月期3Q 18,605,455株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1.(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした企業業績の回復など一部に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、急速な円高の進行や長引くデフレ状態など先行きの景況感の不透明感が増す状況で推移いたしました。

当業界におきましては、雇用、所得情勢が回復に至らない状況にあつて個人消費は依然として力強さを欠き、水産物需要は低迷し、市場内外での販売競争が一層激しさを増すなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

当第3四半期累計期間の売上高は、飼料工場部門が伸長しましたが、卸売部門で鮮魚が不漁により取扱数量が減少し、冷凍魚などが国内市況の低迷により販売価格が下落したため、33,058百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。経常利益は、売上高の減少及び売上総利益率の悪化などにより182百万円(前年同四半期比25.1%減)となり、特別損失に投資有価証券評価損の計上があり、四半期純利益は49百万円(前年同四半期比59.0%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期累計期間は、セグメント情報を開示していないため、前年同四半期比較の記載を省略しております。

(卸売部門)

鮮魚は、生鮮キハダ、ブリ類、カツオなどの取扱数量の増加、ウナギ、養殖マダイ、養殖フグの価格高による売上増はありましたが、スルメイカ、サンマ、ホタテ貝柱などの入荷減、アジ、カレイ類などの単価安が響き減収となり、冷凍魚は、冷タラバガニ、冷インドネシアエビなどの価格高による需要減、塩干魚は、時サケの漁獲減、イクラ、塩サバ、小女子、蒲鉾などの単価安等により売上減となり、売上高は31,377百万円、営業利益は339百万円となりました。

(飼料工場部門)

高騰した原料魚粉価格の製品価格転嫁に加え、養鰻用飼料が、輸出及び委託製造で増加し、水産飼料向け魚粉の販売が伸長したため、売上高は917百万円、営業利益は55百万円となりました。

(食品加工場部門)

ポット商品の東北、北海道地区への販売エリア拡張、おかわりさんなどセット商品の量販店への拡販により、売上高は340百万円となりましたが、少量小口化によるコスト増などがあり、営業損失は50百万円となりました。

(冷蔵工場部門)

生サンマ、冷凍イカ的大幅な搬入減がありましたが、鶏卵の順調な入在庫、塩サケフィーレや外国貨物の入庫増により、売上高は339百万円、営業利益は29百万円となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟は順調に稼動し、売上高は84百万円、営業利益は37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、15,480百万円となり、前事業年度末に比べ689百万円(4.7%)増加しました。これは主に、現金及び預金の減少1,155百万円、投資有価証券の減少261百万円、建物(純額)の減少84百万円などがありましたが、受取手形及び売掛金の増加1,273百万円、商品及び製品の増加578百万円、有価証券の増加300百万円などによるものであります。

負債は、3,339百万円となり、前事業年度末に比べ953百万円(39.9%)増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,069百万円などによるものであります。

純資産は、12,140百万円となり、前事業年度末に比べ264百万円(2.1%)減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少164百万円、利益剰余金の減少99百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動の結果、売上債権の増加等により636百万円、投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出等により68百万円、財務活動の結果、配当金の支払等により149百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ855百万円(13.2%)減少し、当第3四半期会計期間末には5,600百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間は、業績予想の想定内で推移しており、平成22年11月11日発表の通期の業績予想は変更していません。なお、投資有価証券評価損につきましては、通期業績予想に織り込んでおりますが、洗替方式を採用しているため平成23年3月末の株価により、特別損失の額が変動する不確定要素を含んでおります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しているため、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しています。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,260,250	4,415,260
受取手形及び売掛金	3,415,964	2,142,545
有価証券	2,400,000	2,100,000
商品及び製品	972,810	394,373
仕掛品	34,230	17,797
原材料及び貯蔵品	334,270	253,627
その他	113,475	129,362
貸倒引当金	△19,425	△12,217
流動資産合計	10,511,574	9,440,749
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,563,301	1,647,647
その他(純額)	827,654	859,793
有形固定資産合計	2,390,956	2,507,441
無形固定資産		
投資その他の資産	123,095	136,500
投資有価証券	1,697,062	1,958,445
その他	786,419	792,356
貸倒引当金	△28,458	△44,022
投資その他の資産合計	2,455,023	2,706,780
固定資産合計	4,969,075	5,350,722
資産合計	15,480,650	14,791,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,185,556	1,116,386
受託販売未払金	199,965	127,257
未払法人税等	4,509	10,060
賞与引当金	20,700	67,200
役員賞与引当金	—	11,300
その他	215,717	388,612
流動負債合計	2,626,448	1,720,816
固定負債		
退職給付引当金	559,093	532,037
その他	154,361	133,801
固定負債合計	713,455	665,838
負債合計	3,339,903	2,386,655

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,342,597	1,342,597
利益剰余金	11,216,868	11,316,172
自己株式	△1,287,701	△1,287,195
株主資本合計	12,721,765	12,821,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△581,018	△416,758
評価・換算差額等合計	△581,018	△416,758
純資産合計	12,140,746	12,404,815
負債純資産合計	15,480,650	14,791,471

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	33,928,457	33,058,543
売上原価	32,292,813	31,489,663
売上総利益	1,635,644	1,568,880
販売費及び一般管理費	1,495,946	1,493,217
営業利益	139,697	75,662
営業外収益		
受取利息	15,536	13,023
受取配当金	42,622	46,279
受取手数料	30,826	30,143
その他	14,470	16,954
営業外収益合計	103,456	106,400
営業外費用		
自己株式取得費用	35	—
営業外費用合計	35	—
経常利益	243,118	182,063
特別利益		
固定資産売却益	—	555
特別利益合計	—	555
特別損失		
投資有価証券評価損	24,063	98,600
その他	72	2,570
特別損失合計	24,136	101,170
税引前四半期純利益	218,982	81,448
法人税、住民税及び事業税	3,167	2,997
法人税等調整額	94,964	28,931
法人税等合計	98,132	31,928
四半期純利益	120,850	49,519

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	218,982	81,448
減価償却費	147,329	155,340
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,392	△8,355
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,580	△46,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△98,970	27,055
投資有価証券評価損益(△は益)	24,063	98,600
受取利息及び受取配当金	△58,159	△59,303
売上債権の増減額(△は増加)	△1,364,085	△1,255,010
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,474	△675,512
仕入債務の増減額(△は減少)	1,006,889	1,141,878
未払金の増減額(△は減少)	—	△157,522
未払費用の増減額(△は減少)	△4,288	3,394
未払消費税等の増減額(△は減少)	△810	△5,818
その他	5,191	△356
小計	△126,572	△700,659
利息及び配当金の受取額	60,041	58,767
法人税等の支払額	△4,189	△4,208
法人税等の還付額	—	9,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,720	△636,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△158,700	△57,200
定期預金の払戻による収入	59,800	57,200
有形固定資産の取得による支出	△14,638	△47,771
無形固定資産の取得による支出	△119,312	△20,542
投資有価証券の取得による支出	△28,354	△1,477
その他	551	867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,654	△68,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,467	△505
配当金の支払額	△148,931	△148,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,398	△149,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△484,772	△855,048
現金及び現金同等物の期首残高	6,363,314	6,455,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,878,541	5,600,058

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う飼料工場部門、食品加工場部門、冷蔵工場部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	31,377,773	917,096	340,164	339,385	84,123	33,058,543	—	33,058,543
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,952	—	8,182	79,980	—	107,115	△107,115	—
計	31,396,726	917,096	348,346	419,365	84,123	33,165,659	△107,115	33,058,543
セグメント利益 又は損失(△)	339,101	55,576	△50,090	29,252	37,992	411,832	△336,169	75,662

(注) 1 セグメント利益の調整額△336,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。